

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して、基準日を定めることがあります。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mitsumi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、そのほかのやむを得ない 事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株
証券コード	6767

株式に関するお手続きについて

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、 ご照会等	口座を開設されている証券会社等に お問合せください。	

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座 への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定*	特別口座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選び
いただけません。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその
動向を紹介しております。当社をよりご理解いただく
ためにもWebサイトを是非ご利用ください。

<http://www.mitsumi.co.jp/>



▲ トップ画面



▲ 株主・投資家情報

 **ミツミ電機株式会社**

本社: 〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL: 042-310-5333 (大代表) FAX: 042-310-5168
URL <http://www.mitsumi.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



挑戦、ミツミフロンティア

MITSUMI
<http://www.mitsumi.co.jp/>

第70期
(2015年3月期)
中間報告書
2014年4月1日
▼
2014年9月30日

高シェア製品群に経営資源を集中させると共に新たな事業領域の創出を図り、事業拡大に注力してまいります。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2015年3月期第2四半期における当社グループの事業結果のご報告にあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の堅調な個人消費と企業の設備投資増加で拡大基調が継続したものの、欧州では地域別にまだら模様の景気回復が続き、新興国においても経済成長ペースが鈍化したことにより、景気は緩やかな回復となりました。

日本経済では、消費増税に伴う個人消費の低迷が顕在化しているものの、企業業績の回復と設備投資の増加により、景気の緩やかな回復基調が続いております。

当電子部品業界では、長らく主役であったPC・AV関連市場に代わり、スマートフォンやタブレット端末などの情報通信端末市場や電装化が進む車載関連製品市場が急速に拡大しております。

当社グループでは、前事業年度で業績回復に向けた事業構造改革と成長分野に経営資源を集中する事業ポートフォリオの入れ替えを完了いたしました。当事業年度は、業績向上のために新分野のビジネスを構築し、再度の事業拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

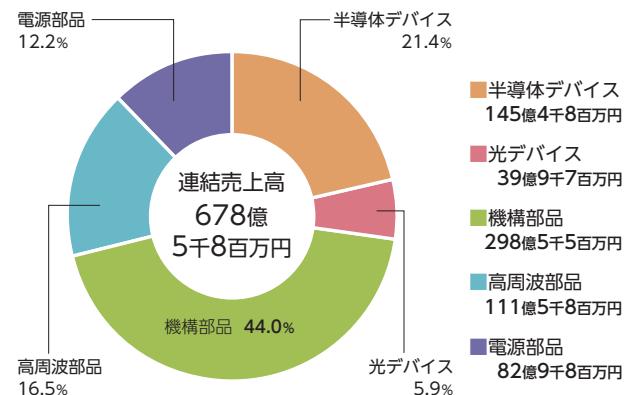
代表取締役社長 森部 茂

■ 当第2四半期の状況

当第2四半期連結累計期間の電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末といった情報通信端末市場の成長は継続し、車載関連製品市場は自動車電装化の加速により市場は拡大しております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、半導体デバイス（売上高145億4千8百万円 前年同期比117.1%）におけるリチウムイオン二次電池用半導体の受注が中国スマートフォン向けで伸長したことや高周波部品（売上高111億5千8百万円 前年同期比107.3%）における車載関連製品であるアンテナ、衛星デジタル放送用製品の受注が好調に推移したものの、光デバイス（売上高39億9千7百万円 前年同期比59.6%）におけるアミューズメント用お

■ 第2四半期連結累計 製品集計区別売上高構成比



および特定顧客向けカメラモジュールの受注低迷、機構部品（売上高298億5千5百万円 前年同期比87.3%）におけるアミューズメント用関連製品の受注減少、電源部品（売上高82億9千8百万円 前年同期比67.2%）における日系顧客向けスマートフォン用およびアミューズメント用ACアダプタの受注減少などにより当第2四半期連結累計期間の売上高は、678億5千8百万円（前年同期比89.2%）となりました。損益面では、高付加価値製品の増加や固定費の削減が進んだものの、売上減少の影響により、24億1千4百万円の営業損失となりました（前年同期は16億8千2百万円の営業損失）。また、急激な為替相場の変動（円安）に伴って為替差益を9億4千6百万円計上し、経常損失は16億6百万円となりました（前年同期は6億9千7百万円の経常損失）。

四半期純損失は特別利益7億6千4百万円（中国製造子会社の一部工場売却）と特別損失6億9千7百万円（設備の減損など）を計上したことから18億5千9百万円となりました（前年同期は12億5千1百万円の四半期純損失）。

■ 通期の見通しと取り組み

通期におきましては、米国経済が引き続き堅調に推移すると予測され、日本経済も消費税率10%への引き上げ先送りや株高、為替相場の円安などから今後の景気は緩やかに回復基調をたどるものと想定されます。

◆ 当第2四半期の状況および通期の見通しと取り組み

電子部品業界におきましても、車載関連製品市場は自動車生産台数の増加および電装化の進行から、引き続きマーケットの拡大が期待されております。情報通信端末市場も中国・インドおよびその他新興国向けスマートフォンやタブレット端末の普及に伴い市場は拡大し、全体としては緩やかながらも成長拡大が見込まれております。

そのような中、当社グループにおきましては、機構部品におけるスマートフォン・タブレット端末向けカメラモジュール用アクチュエータ（手振れ補正=Optical Image Stabilizerを含む）の受注拡大および高周波部品における車載関連製品の受注拡大などにより、2015年3月期下半期の売上高を約971億円、通期売上高は期初見通しどおり、1,650

億円（前年比104.9%）を見込んでおります。

また、損益面でも、増収効果や高付加価値製品の増加により2015年3月期下半期の営業損益は約54億円（上半期は営業損失24億1千4百万円）を見込み、通期営業利益も期初見通しどおり30億円（前年同期の営業利益は6億2千9百円）を見込んでおります。

なお、通期の経常利益20億円、当期純利益15億円も期初見込みどおりです。

為替レートは1米ドル=103円（上半期実績102円52銭、下半期想定103円48銭）を前提としております。

期末配当につきましては、前期より2円増配し、1株当たり7円を予定しております。

■ 決算ハイライト

第2四半期連結業績		2015年3月期連結業績見通し	
売上高	678億5千8百万円	売上高	1,650億円
営業利益	△24億1千4百万円	営業利益	30億円
経常利益	△16億6百万円	経常利益	20億円
四半期純利益	△18億5千9百万円	当期純利益	15億円

現時点で入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。

◆ 要約連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2014年9月30日現在	前期末 2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産	130,692	111,977
固定資産	34,244	31,003
有形固定資産	31,223	27,797
無形固定資産	1,274	1,322
投資その他の資産	1,747	1,882
資産合計	164,937	142,981
負債の部		
流動負債	55,620	33,956
固定負債	3,625	6,033
負債合計	59,246	39,989
純資産の部		
株主資本	116,916	116,783
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	33,867	33,733
自己株式	△92	△92
その他の包括利益累計額	△11,225	△13,790
その他有価証券評価差額金	41	49
為替換算調整勘定	△7,539	△9,698
退職給付に係る調整累計額	△3,727	△4,142
純資産合計	105,691	102,992
負債純資産合計	164,937	142,981

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 2014年4月1日～ 2014年9月30日	前第2四半期累計 2013年4月1日～ 2013年9月30日
売上高	67,858	76,095
売上原価	64,516	72,472
売上総利益	3,342	3,623
販売費及び一般管理費	5,757	5,305
営業損失(△)	△2,414	△1,682
営業外収益	1,372	1,100
営業外費用	563	116
経常損失(△)	△1,606	△697
特別利益	764	-
特別損失	697	430
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,539	△1,128
法人税等	319	123
四半期純損失(△)	△1,859	△1,251

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 2014年4月1日～ 2014年9月30日	前第2四半期累計 2013年4月1日～ 2013年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△7,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,277	△5,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,161	478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,960	△12,231
現金及び現金同等物の期首残高	45,413	45,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,452	33,133

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

モバイル機器向けリチウムイオン二次電池用FET内蔵保護ICの量産開始

今や日常生活に不可欠なアイテムとなっているスマートフォンやタブレット端末といったモバイル機器。その性能向上には、電池の一層の大容量化、小型化、エネルギー損失の抑制が極めて重要な役割を担っています。本製品では充放電スイッチ用FETと保護ICを1つのパッケージに収め、省スペース化や設計の簡素化、業界最小のオン抵抗を実現。電池の大容量化に対応いたします。なお、生産開始は12月を予定しております。

新製品



MC3001
(リチウムイオン二次電池用FET内蔵保護IC)

車載用のデータ高速転送コネクタ HSDコネクタシリーズをさらに充実

HSDコネクタはカーナビ・カーオーディオ・車載カメラ間の接続通信用として主に欧州で使用されており、その高速伝送能力から需要は増加しております。今回、様々な用途に対応するためシリーズのラインナップを拡大。さらに充実させております。レセプタクルコネクタ10機種、ケーブル付きコネクタ2種類の計12種で、ハウジングは14色のコーディングカラーから選択することが可能となっております。

新製品



HSDコネクタ シリーズ
(車載用データ高速転送コネクタ)

メキシコにおける製造販売子会社、本格稼働開始

当社のメキシコの製造販売子会社ミツミ オートモーティブ デ メキシコが9月より本格稼働を開始いたしました。メキシコの製造拠点は、拡大する北米、中南米の自動車市場への対応を目的とし、CS（顧客満足度）の向上、サプライチェーンコストの低減を実現しつつ、売上拡大への寄与を目指しています。2014年の初年度は約4億円、2017年度には80億円の売上高を計画しております。



商号 ミツミ電機株式会社
 設立 1954年1月
 本社 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
 営業所 東京、大阪、愛知、京都、兵庫、広島、福岡、台湾
 事業所 神奈川、北海道、秋田、山形、福岡
 資本金 398億9,025万794円
 従業員数 単体 2,562名
 連結 42,599名
 事業内容 電子部品・デバイスの製造および販売

◆ 役員 (2014年9月30日現在)

■ 名誉会長

名誉会長 森部 一夫

■ 取締役・監査役

代表取締役 森部 茂
 取締役 古川 富士夫
 取締役 齋藤 求
 取締役 麻生 博史
 取締役 瀨野 浩一
 取締役 濱井 英敏
 取締役(社外) 関本 哲也
 取締役(社外) 高峰 正雄
 常勤監査役(社外) 新屋 憲二
 常勤監査役 野嶋 静海
 常勤監査役(社外) 山田 誠
 監査役(社外) 杉尾 健

■ 執行役員

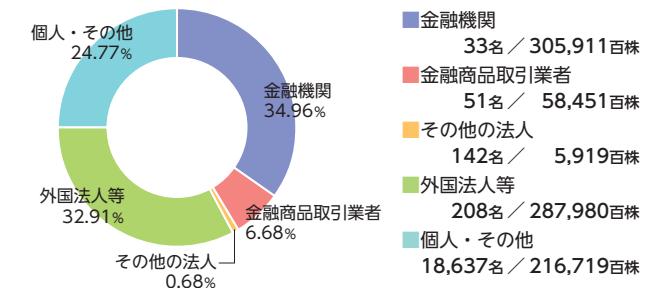
社長 森部 茂
 常務執行役員 古川 富士夫
 常務執行役員 齋藤 求
 常務執行役員 瀨野 浩一
 常務執行役員 濱井 英敏
 執行役員 麻生 博史
 執行役員 阿波 裕一
 執行役員 藤原 恵照
 執行役員 上野 光易
 執行役員 越川 潔
 執行役員 安達 忠志
 執行役員 岩熊 勝行
 執行役員 山本 博隆

(注) 2014年4月1日より執行役員制度を導入しております。

■ 株式の状況

発行可能株式の総数…………… 200,000,000株
 発行済株式の総数…………… 87,498,119株
 株主数…………… 19,071名

■ 所有者別株式数分布図



(注) 当社は自己株式を47,417株保有しております。(百株未満切り捨て、小数点第3位以下四捨五入)

■ 大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	125,532	14.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	73,090	8.36
BNPパリバ証券株式会社	30,011	3.43
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	26,132	2.99
森部 昌子	24,771	2.83
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー	24,061	2.75
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	22,543	2.58
J.P.Morgan Securities plc	14,164	1.62
MSIP CLIENT SECURITIES	10,123	1.16
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー ジーシーエス	9,986	1.14

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。また信託銀行の持株数には信託業務に係る株式数を含んでおります。

(百株未満切り捨て、小数点第3位以下四捨五入)